

目的 「家庭科教育に関する検討会議報告書」（S59.12）及び「教育課程の基準に関する基本方向について（中間まとめ）」（S61.10）の発表があった。そこで、小中、高校の今後の教育内容の検討を行うために、まず家庭科担当教員が現在の家庭科教育の内容に関していかに認識しているかについての意識・実態調査を実施した。

方法 小・中・高校の家庭科担当教員を対象に質問紙・配票留置法を実施。実施時期は、昭和61年9月上～下旬。調査地域、大阪府下・徳島県下各公立学校1208校と422校、回収率は57.6%。主たる調査項目は、基本属性（年齢、経験年数、専攻、性別、他）、家庭科教育の難易、現行の被服教育や実習内容及び教課審（中間まとめ）の項目等

結果と考察 現行の教育内容を検討した結果、被服に問題意識を持つ教員の多いことより被服教育についての検討から行った。①：現行の被服実習題材の内、削除したら良いもの（高・手芸；37.8%）、児童・生徒の興味、関心の高いもの（小・小物作り；12.1%）②：今後の被服製作の題材として適当と思われるもの（小・中・高；エプロン）と考えていることが分かった。③：教課審の「中間まとめ」に関する質問では、良いと思うものが90.3%、実施時期が遅いと適当とを合わせて89.9%とかなり高い支持や期待をしている。④：家庭科を低学年から位置付けるとするのは41.9%であった。⑤：中学校の家庭生活（仮称）を大切な領域であるとするのは76.7%であったが、指導し易いと考えるものは26.7%、指導しにくいとするものは56.1%あり、やや戸惑いも感じられるようである。⑥：「被服領域を必修にすべきだ」は67.0%であった。